

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

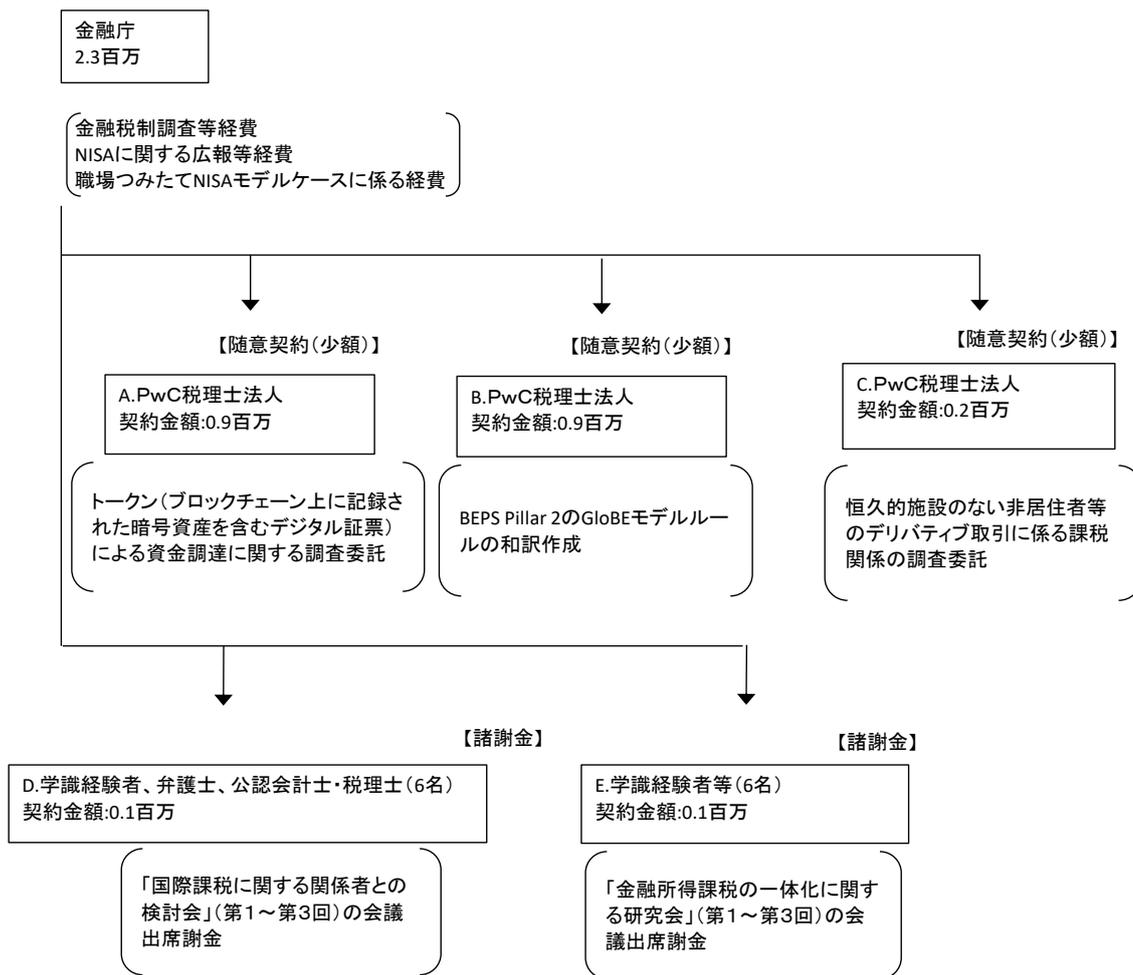
<b>事業名</b>	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			<b>担当部局</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合政策課		亀本 雅史					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和4年6月18日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	31	令和2年度	11	令和3年度	10	令和4年度	9	令和5年度要求	9
		補正予算		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		31		11		10		9		9
	執行額		20		4		2					
	執行率(%)		65%		36%		20%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		65%		36%		20%						
<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	8	6	重要政策推進枠:8.7百万円								
	金融政策業務旅費	0	1									
	金融政策業務庁費	1	1									
	委員等旅費	0.2	0.2									
	その他	0	-									
	計	9	9									

活動内容 (アクティビティ)	金融に係る税制について、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施	税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施件数	活動実績	件数	2	6	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	金額/調査実施件数		単当たりコスト	百万円	3.9	0.5	0.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」を選択した割合	成果実績	%	18.9	23.2	27.7	-	-	
			目標値	%	-	20	25	30	-	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出典：一般社団法人投資信託協会「2021年(令和3年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2021年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekijyou.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekijyou.pdf</a> 【実績評価書】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekijyouka.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekijyouka.pdf</a>						
			該当箇所	【事前分析表】P8 【実績評価書】P50						
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-	-	-	-	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-	-	-	-
			該当箇所	-	-	-	-	-	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考えられる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであると考えられる。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略等に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考えられる。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(少額)について複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保することにより、コスト削減に努めている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えられる。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考えられる。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定していると考えられる。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、少額随意契約など他の方法で調達を実施したが、単価が限定的であることから不用率が過大となった。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや調査項目の見直しを実施した。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から4年で約500万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	5件の調査、会議等を実施し、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	調査委託に先立ち、調査を要する事項について十分な事前検討を行うことで、コスト削減に努めている。また、例えば、令和2年度の国際金融ハブ取引に係る税制措置についての委託調査の結果を令和3年度税制改正要望の当該措置の検討過程等において使用しているほか、令和3年度の恒久的施設のない非居住者等のデリバティブ取引に係る課税関係の調査委託の結果を令和4年度税制改正要望の国際課税の整備に係る所要の措置の検討過程等において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 なお、執行率が低い理由は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、少額随意契約など他の方法で調達を実施したが、単価が限定的であることから不用率が過大となったため。	
	改善の方向性	各経費に関する契約については、可能な限り一般競争入札を実施する等、引き続き経費削減を図っていく。 また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。 執行率については、期間内の調達に向けてR6年度税制改正要望に関連する課題や税制改正大綱の検討事項等について、テーマを前広に検討するなどすることで調達スケジュールを前倒しで進めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
(外部有識者点検対象外)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 部の 改善 内容	○これまでの予算執行率を踏まえ、必要経費を精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	「資産形成の意義に係る広報イベント等経費」については、過去3年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを対面で開催できず、予算執行率が低下したが、今後は可能な限り対面での開催を実施したいと考えている。引き続きオンラインも活用することを含めて、コスト削減に努めつつ、令和5年度の予算要求を行っていく。		
<b>備考</b>			
「つみたてNISA早わかりガイドブック」( <a href="https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf">https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf</a> )			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	6		
平成24年度	6		
平成25年度	6		
平成26年度	6		
平成27年度	6		
平成28年度	7		
平成29年度	6		
平成30年度	4		
令和元年度	金融庁	-	
令和2年度	金融庁		
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.PwC税理士法人			B.PwC税理士法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.PwC税理士法人			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.個人G			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満					
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	トークン(ブロックチェーン上に記録された暗号資産を含むデジタル証券)による資金調達に関する調査委託	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	BEPS Pillar 2のGloBEモデルルールとの和訳作成	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	恒久的施設のない非居住者等のデリバティブ取引に係る課税関係の調査委託	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		「国際課税に関する関係者との検討会」(第1～第3回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人B		「国際課税に関する関係者との検討会」(第1～第4回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人C		「国際課税に関する関係者との検討会」(第1～第5回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人D		「国際課税に関する関係者との検討会」(第1～第6回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E		「国際課税に関する関係者との検討会」(第1～第7回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F		「国際課税に関する関係者との検討会」(第1～第8回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人G		「金融所得課税の一体化に関する研究会」(第1～第3回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人H		「金融所得課税の一体化に関する研究会」(第1～第4回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人I		「金融所得課税の一体化に関する研究会」(第1～第5回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人J		「金融所得課税の一体化に関する研究会」(第1～第6回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人K		「金融所得課税の一体化に関する研究会」(第1～第7回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人L		「金融所得課税の一体化に関する研究会」(第1～第8回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	